

第4章 今後のチャレンジ支援策の方向性について

4 - 1 調査結果のまとめ

地方におけるチャレンジ支援策への取組状況について、アンケート調査および詳細調査(ヒアリング)を通じてその実態を見てきたが、都道府県においては9割以上が実施していることに対し、市町村では実施している団体の割合が2割程度に止まる等、市町村レベルにおいてはまだ十分にその体制(財政、人材)が整えられていないことやチャレンジ支援策そのものについて認知されていない現状が明らかとなった。

一方、女性センターにおいては、都道府県の女性センターが8割以上、市町村の女性センターでも7割以上と、講座・セミナーを中心として高い比率でチャレンジ支援事業を実施しており、女性が自分の能力を高めたい、また様々な場面でそれを発揮したいと考えた際の身近な窓口、拠点として機能していることが確認された(「講座・セミナーを実施」: 都道府県156件、市町村512件、女性センター(都道府県)107件、女性センター(市町村)143件)。しかし、これらの事業はチャレンジ支援としてはまだ緒についたばかりの萌芽期であり、これからその成果が出てくると考えられる。

また、多数報告された事業においても、その評価はまだあまり行われておらず、チャレンジ支援事業の参加者が、その後、事業で習得した知識やノウハウを活かし、次なる活動を行っているかという追跡調査についてもその多くは実施されていない。今後のチャレンジ支援策のさらなる展開に向けては、この事業のPDCAサイクル^(注)の「C(チェック)」「(事業評価)」にも今後は注力し、よりニーズに即した事業展開にしていくべきであるとする。

今回の調査結果から明らかとなったチャレンジ支援事業取組の実態およびその中で着目すべき事項を以下に掲げる。

(注)PDCAサイクル

典型的なマネジメントサイクルの1つで、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(act)のプロセスを順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進するマネジメント手法。

4 - 1 - 1 『男女共同参画基本計画』策定と「チャレンジ支援策」について

今回のアンケート調査結果で、「チャレンジ支援策」を実施(若年層事業、コーディネーター・アドバイザー活用事業含む)している団体は、概ね『男女共同参画基本計画』が策定されている。つまり、女性のチャレンジ支援策は、『男女共同参画基本計画』という団体にとっての基本的方針及び施策の実施に関する推進計画が示されることにより、促進される取組であることから、体制も整えられ、実施されているものと考えられる。

4 - 1 - 2 「チャレンジ支援」事業への取組について

(1) 新たな分野での女性リーダーの活躍

詳細調査「小坂井町の地域防災を考える女性の会事業」においては、これまで女性がリーダーになることが少なかった分野への興味深い取組が紹介された。事業の最大の特徴としては、「これまで、男女共同参画の視点から女性が取組むことが少なかった「地域防災」というテーマに取組むことにあり、…（中略）…女性が地域防災のリーダーとなって取組むことは、地域における男女共同参画の推進に繋がる活動として意義あるもの」とされている。このように、これまで女性が中心となって活躍することのなかった新たな分野への動きであり、「横へのチャレンジ」の先例として多くの次なる事例が展開されることが望まれる。

(2) 横断的かつ柔軟な体制から育まれる有用なチャレンジ支援策への取組

詳細調査「武生市の事業所における男女共同参画推進事業」においては、「武生市では男女共同参画推進を最重要課題として取組み、なかでも事業所における男女共同参画を最も重要な推進事業として、今後さらに事業者の理解と協力を得ながら新たな展開を図る」とされている。武生市と事業所間において、横のつながりができ、またこの取組の評価と優遇措置を効果的に結びつけることができれば、大規模事業所のみならず中小規模の事業所への波及効果も期待される。このように目に見えるかたちで事業が進められ、また関係機関との連携も図られることは、チャレンジ支援に関する事業が横展開し、様々なかたちで拡がりをみせていく重要な取組といえる。

(3) 実績から育まれる実効ある女性のチャレンジ支援事業

詳細調査「育児休業取得者のための職場復帰準備講座」では、「実施状況を踏まえて、講義と参加者同士の相互交流を柱とした講座プログラムを再編成」しており、また「すべての事業についてアンケートを実施しています。アンケートから課題を抽出・整理し、次回のプログラム編成や他の事業の参考となるため…（中略）…これらを併せて集約し、講座プログラムや実施方法などを最適化しようとしている」等、事業効果の検証システム（PDCA）を踏まえ、実績を活かし改善しながらより最適化された事業の取組を目指す先例である。

(4) 若年層向け事業

働かない若者が増加する中でこの若年層向け事業は、わが国の社会問題への対策のひとつであるにもかかわらず、都道府県を除き、まだあまり実施（予定）されていないことが明らかとなった。男女の区別なく取組むべき課題であるという認識が高く、一部局だけの対応ではなく、総合的な対策が必要な事業であると認識されている。

しかし、若年層事業を実施（予定）していない団体においても、5割以上がその必要性を感じており、実施していない理由としては、「人員・予算が足りない」とされ、十分な体制が整えられないことが明らかとなった。一方、実施（予定）の必要性を感じないと回答した団体もあり、その理由として市町村を除き、「現行施策で十分」としているところが多数見られた。

また、その事業としては、「就職・再就職」「キャリアアップ」に関する「講座・セミナー」の取組が大半を占めており、こうした事業がこれまでの経験や参加者の意見を踏まえて継

続・改善して実施されるとともに、さらには事業の普及・啓発をより一層強化していく必要がある。また、学校や事業所と連携し、(わが国の)若年層の就労意識・意欲を実践的に高める取組として進められることが望ましい。

(5) コーディネーター、アドバイザー活用

コーディネーター、アドバイザーの活用については、まだあまり活用されている状況ではないが、(コーディネーター、アドバイザーを)活用していない団体においても、各団体区分ともに非常に高い比率で必要性を感じており、また期待もしている。

「活用の分野」としては、(コーディネーター、アドバイザーとも)都道府県は「農林水産」、市町村では「地域づくり」、女性センターにおいては「就職・再就職」というように、各団体によって活用されている分野には、それぞれの団体が担うべき役割による特徴がみられる。

今後、「若年層事業」、「コーディネーター活用」、「アドバイザー活用」が各団体、特に規模のそれほど大きくない市町村や市町村女性センターにおいて取組まれやすいよう、国等における情報提供の充実や好事例の紹介をさらに積極的に行っていく必要がある。

4 - 2 地方におけるチャレンジ支援事業の新たな展開をめざして

本調査においては、チャレンジ支援に関する各団体の認識や取組の概況が明らかとなった。都道府県・市(区)町村、政令市、女性センター(都道府県・市町村)と各団体によっては、その認識の高さや取組姿勢などに温度差があることは否定できない。しかし、女性の社会進出を推し進める一策であるチャレンジ支援策の目指すところの「男女ともに個性と能力を十分に発揮できる社会」をさらに築いていくためには、それぞれの団体においてその地域特性に鑑みた、実現可能な分野でのさらなる支援策が期待される。

本調査の結果から、全国においてこのチャレンジ支援事業の取組が萌芽期から創生・展開期へと進展していくために必要と考えられる事項を以下に掲げ、チャレンジ支援の取組のあるべき方向性を提示する。

4 - 2 - 1 先進事例に学ぶ

市町村レベルでは、多くの地方自治体が財政や人の面で制約からチャレンジ支援策を行っていないとの現状が明らかになったが、これら制約の中でも、住民のニーズに合ったチャレンジ支援策を行っている地方自治体もあった。よってチャレンジ支援策を実施していない自治体は、先進事例等を参考に施策の検討を始めるべきである。また国も各地方公共団体の好事例を幅広く集め提供することが重要である。

4 - 2 - 2 普及・啓発

平成15年以降のまだ新しい取組であることから、まずは「チャレンジ支援」事業のさらなる普及・啓発を図ることが重要である。

チャレンジ支援実施団体においては、女性のキャリアアップ成功事例等を各分野にわたり

できるだけ多く紹介するなど、潜在的に活動意欲のある女性が、自身の「チャレンジ」への可能性について考えるきっかけとなる事業を行うことが必要である。

4 - 2 - 3 人材育成

チャレンジ支援事業の要・コーディネーター、アドバイザーの育成

チャレンジ支援関連の総合的、体系的な情報提供や実践機関への橋渡し役として、地域の実情に応じたコーディネートができる「コーディネーター」と、女性が自身の持てる潜在能力を活かし、その能力を発揮できるステージを見つけるための的確なアドバイスを行う「アドバイザー」の役割を担う人材が必要であり、コーディネーターとアドバイザーの担い手の育成は、今後のチャレンジ支援策の推進には不可欠である。

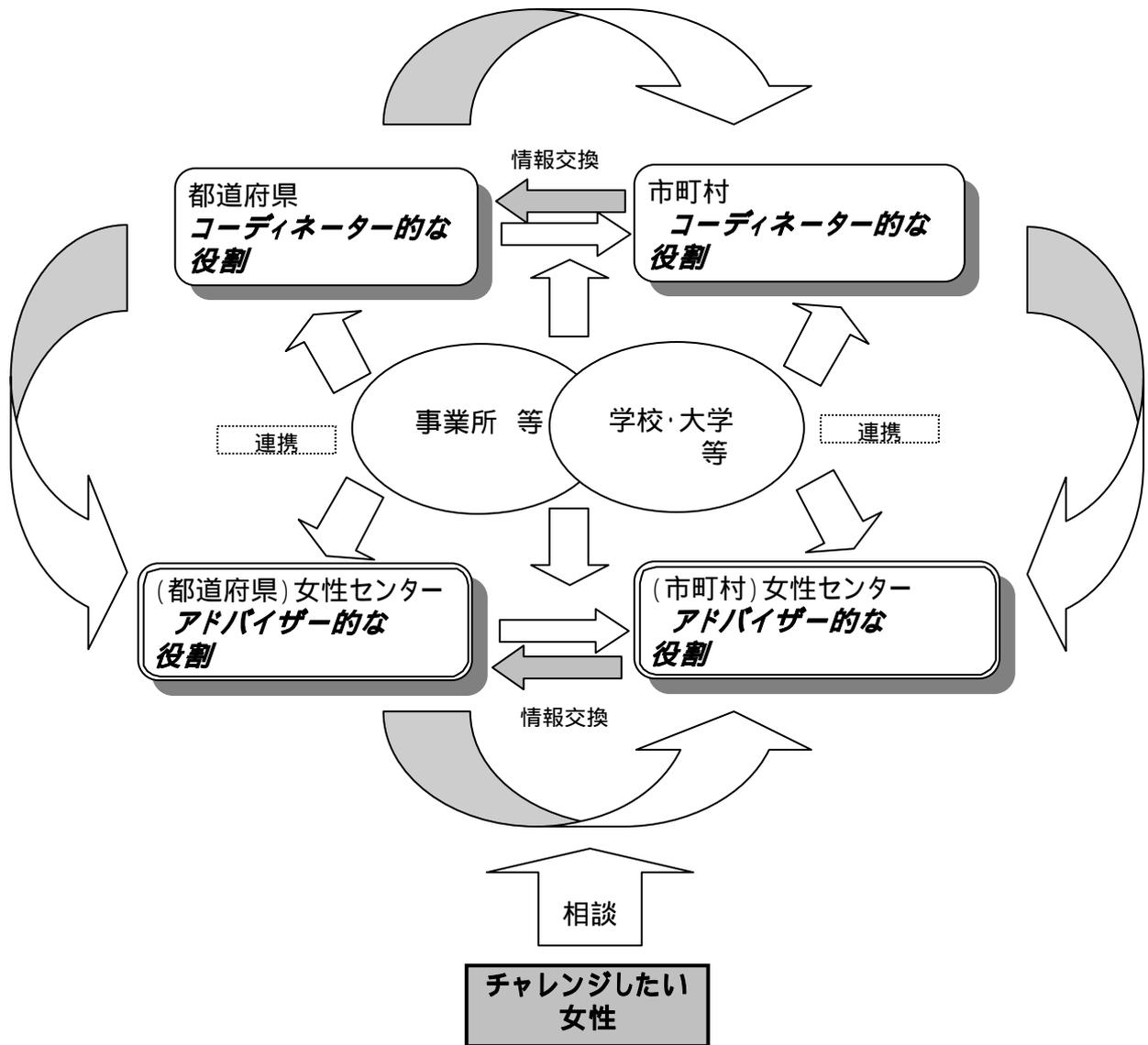
4 - 2 - 4 役割分担

都道府県、市町村、女性センターでチャレンジ支援事業を補完する取組を

(1) 都道府県、市町村における役割分担の明確化

地域のニーズにあったチャレンジ支援事業を拡大・発展していくためには、事業主体となる各団体の機能を明確化し役割分担することで、そのニーズへ面的に補完することが可能となると考えられる。そのためには、団体間での情報交換を密にし、地域のニーズに対して、都道府県と市町村、そして女性センターが地域の事業所、団体、学校等と連携して、相互にコーディネーター的あるいはアドバイザー的な役割を担うことが重要である。つまり、「チャレンジ支援」事業の推進に向けては、各団体が相互に事業を補完していくことが重要であり、各々がその役割分担により効率的・効果的に取組まれるべきものである。

図：連携、補完するチャレンジ支援事業への取組



(2) 開かれた『女性センター』は生活者にもっとも近い相談窓口

「女性センター」「男女共同参画センター」は、社会の中で少しずつその存在が認知され地域の拠点として根付き始めている。しかし、実際にそこで行われている事業、行事や内容については、まだ広く市民が知りえていたとは言い難い。実際に施設を利用しているのは、ここで自分の実現させたい「何か」を発見したい、スキルアップのためのノウハウを身につけたい等、多様な志を持った女性が大半であるといえる。こうした女性の一人一人の相談に対応し、的確なアドバイスを与えてくれる、開かれた『女性センター』の運営が、女性のチャレンジ支援への可能性をさらに高めるものである。

また、「女性センター」では男女共同参画に関する様々な取組が実践されていることから、今までそうした意識のなかった市民にとって、「気づき」や「後押し」の機会となる場（拠点）であり、市民にもっとも近い存在として、さらなる積極的な事業展開を期待したい。

4 - 2 - 5 連携

ネットワーク（情報、人的）構築からチャレンジ支援の充実を

地域における男女共同参画リーダー等、多様な人材の育成を図るとともに、そこで育った人材の能力が十分に活かされる場の提供や、地域リーダーやキャリア・アドバイザー、社会教育主事等、様々な役割の“地域の人材”をつなぎ、“地域の資財”となるべくネットワークを構築し、フォローアップすることが必要である。

現在の「チャレンジ支援」事業においては、「就職・再就職」に関する講座等への取組等、「再チャレンジ」に関する取組が比較的多いが、先進国の中で女性の社会進出については遅れているわが国においては、今後さらに女性の地位向上や女性の能力発揮を目指すものとして「上へのチャレンジ」「横へのチャレンジ」に関する取組にも注力されなければならない。

また、地方において効果的な展開が行われるためには、それぞれの時宜に合ったモデル事業の提示や実践における評価の公表など、体系的に進められるべきものである。

今回の調査結果を経て、チャレンジ支援の取組がさらに進められるために特に重要と考えられる点は以下のとおりである。

<p>好事例を参考にしつつ、団体に合ったチャレンジ支援策の推進 チャレンジ支援事業のさらなる普及・啓発 コーディネーターやアドバイザーとなりうる人材の育成 P D C A サイクルの、特に「C（事業評価）」や数値目標を活用</p>

「女性のチャレンジ支援」事業への取組が、様々な分野あるいは全国へと広がっていくためには、「女性のチャレンジ支援」事業とはどのようなものであるのか、まずは普及・啓発を行っていくことが先決である。